

(様式1)

視 察 報 告 書

平成26年6月16日

鳥取市議会議長 様

鳥取市議会 文教経済委員会
委員長 金谷 洋治



本委員会は、下記により委員を派遣し、行政視察（調査）したので、その結果を報告します。

記

1 期 間	平成26年4月22日から平成26年4月24日
2 派遣先	株式会社グリーンファーム（大阪府四条畷市） 京都府京都市 愛知県岡崎市
3 視察内容 （調査）	株式会社グリーンファーム（大阪府四条畷市） ・高床式砂栽培について 京都府京都市 ・コミュニティスクールについて ・小中一貫教育について 愛知県岡崎市 ・中小企業支援について ・岡崎ビジネスサポートセンターについて
4 派遣委員 の氏名	金谷 洋治 委員長 木村 和久 副委員長 砂田 典男 委員 児島 良 委員 中西 照典 委員 谷口 秀夫 委員 高見 則夫 委員 上杉 栄一 委員
5 委員会 所見	別添のとおり
6 参加者 所見	別紙のとおり

(別添)

視 察 先	株式会社グリーンファーム
調査項目	高床式砂栽培について
(所見)	- 生産者の希望販売価格とスーパーや市場等の売価との価格差をなくすことや、付加価値をつけ高く販売することにより、補助金だけでなく自立できるかどうかを考えていく必要がある。 - 現在経済観光部で実施している植物工場事業よりはるかに現実味のある内容と思える。高速バスのトランク活用も含め、未利用ハウスなどの活用を視野に具現化の可能性を探るべきである。鳥取市農業が抱える課題は大きく、国の制度変更や大きな市場開放圧力に耐えうる農業戦略を構築していくためにも、残された時間は短く試行錯誤の時間は限られている。速やかに試行への取り組みを始めるべきである。 - 初期投資が高額なため、個人農家等では導入が難しいと思われるため、法人、企業等の参入が考えられる。行政による本事業への助成制度の導入等により、現在使用されていない本市が導入した農業用ハウス等を活用した集団営農組織等での取り組みが考えられるが、販路の確保等課題も多い。 - 就労支援継続支援事業所としても定員 60 名でB型事業所としてもこの栽培方式を生かした就労支援を行っているが、3,000～5,000 円/月では生かされていないと思う。 (株)グリーンファーム下田原農場の实地研修は、葉菜類、茎菜類、果物、花などの栽培の1つの方向性を示している。イニシャルコストの低減と農地法等の規制の緩和後に、より大きな可能性を感じた。今現在は、施設費等の公的補助のもと福祉関連事業に高床式砂栽培が採用されるのがよいのではと考える。 - 砂栽培による生産物は葉物野菜が中心となるので比較的T P P による輸入の影響を受けにくいと思われる。地元スーパーやレストランなどとの契約栽培など販売先を確保できれば安定した収入が得られるので、新しい営農方法として期待ができる。ただし、今までの農業以上の多額の初期投資が必要となるので、資金の乏しい個人や集落などの営農組織などには行政からの支援が必要となると考えられる。また、本市には遊休状態のハウスが見られるが、これらのハウスを活用すれば初期投資が抑えられるので採算ベースに合いやすいと考える。活用可能な施設を調査し所有者に働きかけることから始めることを検討すべきと考える。 - 商品価値の高い作物が短期間で成長し出荷できる環境は大変有効な施設だと思う反面、本市で事業化できるかどうかは個人では大変難しいと感じた。

視 察 先	京都府京都市
調査項目	コミュニティスクールについて、小中一貫教育について
(所見)	・ コミュニティスクールは、取り組みの評価について教職員の評価基準や方法など難しい部分があると思う。 ・ 京都市のコミュニティスクールの現状は、企画推進委員会が設けられているのが特徴であるが、課題にもあるようにどのくらい各部会が活動されているのか疑問に思えた。法の趣旨を理想として、学校運営に保護者や地域住民などの多方面の代表が権限をもって参加することは、現実の小中学校は快く受け止められないのではないかと思う。学校運営協議会が設立されているが、その運営に教職員や地域の理解が進まないのではと思う。その状況は本市においても同じで、国全体として子供たちの教育に誰が責任を持つのかを問い質すことが必要である。 ・ 小中一貫教育については、本市においても前向きに考えるべきと思うが、推進ありきではなく、福部地域で小中一貫型の要望が出たように、地域と共に考えることを基本としていくべきと考える。 ・ 結果としてハードの視察に多くの時間を取ってしまったが、小中一貫教育を進めるに当たり施設一体型の一貫教育の大きな参考例になったと考えている。 ・ 凌風学園の開学に至る経過での大きな特徴は、行政主導で進められたのではなく、小規模校問題や施設老朽化問題に対してPTAが立ち上がり、自治連へ要望したうえで、地域を挙げて行政へ要望活動を展開したことである。凌風学園は、まさに保護者や地域そして行政が連携して開校した学園であり、説明をいただいた校長先生からも自信と夢と希望のある学園の印象を受けた。 ・ 校舎見学では最新の校舎で、省エネ等への配慮がなされており、従来の文科省の校舎基準との差を感じた。また、校長の熱意あふれる説明にも感服した。 ・ 凌風学園校長の「施設が良くなり一体化しても、肝心なのは教員のやる気です」という言葉が印象に残った。本市においては校舎内環境を整えなければならない面があるが、教育委員会を始め学校経営者たる校長の指導力と教職員の取り組みにかかっているのではないか。 ・ 凌風学園は開校にあたり学校施設を新築しているが、今までの施設にない工夫が各所に見られ、これからの学校施設を建設する際のひとつの形として大変参考になった。

視 察 先	愛知県岡崎市
調査項目	中小企業支援について、岡崎ビジネスサポートセンターについて
(所見)	- 事業効果は今後積み上がるのではないかと感じた。鳥取市の企業の約90%を占める中小零細企業の体力強化は喫緊の課題である。今後の実績推移を注視しながら鳥取市においても独自の事業展開が必要不可欠である。 - 国も26年度中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業として、「よろず支援拠点・コーディネーター」による事業を展開中だが、支援拠点を各県1カ所に限っており現実的にどうか疑問を感じる。 - 重要な点は岡崎市が派遣コーディネーターとして秋元氏と高嶋氏を得られたことでないかと思う。年間4,800万円の事業費の成果と評価が今後問題となっていくように思う。本市においても無料よろず相談所は課題であるが、開設となれば、最適な人材をいかに配置できるかが鍵となるように思う。人を得ることの大切さを説明してくれた市職員からも感じられた。 - 地域経済が長期にわたり低迷する鳥取市においてもこのようなビジネスサポートセンター事業は必要であることから早急に検討されるべきと考える。しかし、人材やネットワークが乏しい鳥取市においては、現状では事業実施は困難であり、実現へ向けて、県や関西事務所を活用して、まず人材確保やネットワークの構築に取りかかる必要があると考える。 - 本市においても各種支援制度を設けているが、企業活動が衰退していく中で地元企業は現状を打破する方策をなかなか見つけることができていないのが現実である。早く産官学が協力して、これからの鳥取市が誇れる産業を構築したいと考える。